景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

平成 19 年 1 月調査結果

平成 19 年 2 月 8 日

内 閣 府 政 策 統 括 官 室
（経済財政分析担当）

今月の動き（１月）

１月の現状判断ＤＩは、前月比 1.7 ポイント低下の 47.2 となった。

家計動向関連ＤＩは、暖冬の影響で冬物商品が不調だったことや、新年会などへの出足が鈍かったことから、低下した。企業動向関連ＤＩは、一部で暖冬の影響がみられたことから、低下した。雇用関連ＤＩは、企業の求人意欲が持ち直したことから、やや改善した。この結果、現状判断ＤＩは２か月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を３か月連続で下回った。

１月の先行き判断ＤＩは、前月比 2.0 ポイント上昇の 50.9 となった。

先行き判断ＤＩは、消費者が少し良いものを求める傾向がみられることや、バレンタインなどのイベントに対する消費者の反応が良いことに加え、行楽需要に対する期待感もあって、家計部門を中心に４か月ぶりに上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復が緩やかになっているとのことであった。

目　　次

調査の概要　2
利用上の注意　4
ＤＩの算出方法　4

調査結果　5

Ⅰ．全国の動向　6
　１．景気の現状判断ＤＩ　6
　２．景気の先行き判断ＤＩ　7
II．各地域の動向　8
　１．景気の現状判断ＤＩ　8
　２．景気の先行き判断ＤＩ　10
III．景気判断理由の概要　12
（参考）景気の現状水準判断ＤＩ　25

調査の概要

1．調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2．調査の範囲

(1)　対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の 11 地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。（なお、平成 12 年１月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の５地域、平成 12 年２月調査から９月調査までの対象地域は、これら５地域に関東を加えた６地域である。）

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2)　調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した 2,050 人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3．調査事項

(1)　景気の現状に対する判断（方向性）
(2)　（1）の理由
(3)　（2）の追加説明及び具体的状況の説明
(4)　景気の先行きに対する判断（方向性）
(5)　（4）の理由
(参考)　景気の現状に対する判断（水準）

4．調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

５．調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を１か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を１か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

（取りまとめ調査機関）		財団法人　日本経済研究所
（地域別調査機関）	北海道	株式会社　北海道二十一世紀総合研究所
	東　北	財団法人　東北開発研究センター
	北関東	財団法人　日本経済研究所
	南関東	財団法人　日本経済研究所
	東　海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北　陸	財団法人　北陸経済研究所
	近　畿	りそな総合研究所株式会社
	中　国	社団法人　中国地方総合研究センター
	四　国	四国経済連合会
	九　州	財団法人　九州経済調査協会
	沖　縄	財団法人　南西地域産業活性化センター

６．有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	104 人	80.0%	近畿	290 人	234 人	80.7%
東北	210 人	208 人	99.0%	中国	170 人	168 人	98.8%
北関東	200 人	171 人	85.5%	四国	110 人	91 人	82.7%
南関東	330 人	282 人	85.5%	九州	210 人	183 人	87.1%
東海	250 人	209 人	83.6%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
北陸	100 人	100 人	100.0%	全国	2,050 人	1,788 人	87.2%

利用上の注意

１．分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
２．表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

ＤＩの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する５段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（％）に乗じて、ＤＩを算出している。

評価	良く なっている 良くなる （良い）	やや良く なっている やや良くなる （やや良い）	変わらない 変わらない （どちらとも いえない）	やや悪く なっている やや悪くなる （やや悪い）	悪く なっている 悪くなる （悪い）
点数	＋１	＋０．７５	＋０．５	＋０．２５	０

調　査　結　果

Ⅰ．全国の動向
　１．景気の現状判断ＤＩ
　２．景気の先行き判断ＤＩ
II．各地域の動向
　１．景気の現状判断ＤＩ
　２．景気の先行き判断ＤＩ
III．景気判断理由の概要
（参考）景気の現状水準判断ＤＩ

(備考)

１．「Ⅲ．景気判断理由の概要　全国」（12 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した３分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、５つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。

２．「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（13 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数の多い上位３区分（雇用関連は上位２区分）の判断理由として特に着目した点について、直近３か月分の回答者数を掲載した。

３．14～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数が多かった上位３区分（雇用関連は上位２区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数が多かった上位２区分（雇用関連は上位１区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

Ⅰ．全国の動向

１．景気の現状判断ＤＩ

３か月前と比較しての景気の現状に対する判断ＤＩは、47.2 となった。雇用関連のＤＩは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のＤＩが低下したことから、前月を 1.7 ポイント下回り、２か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す 50 を３か月連続で下回った。

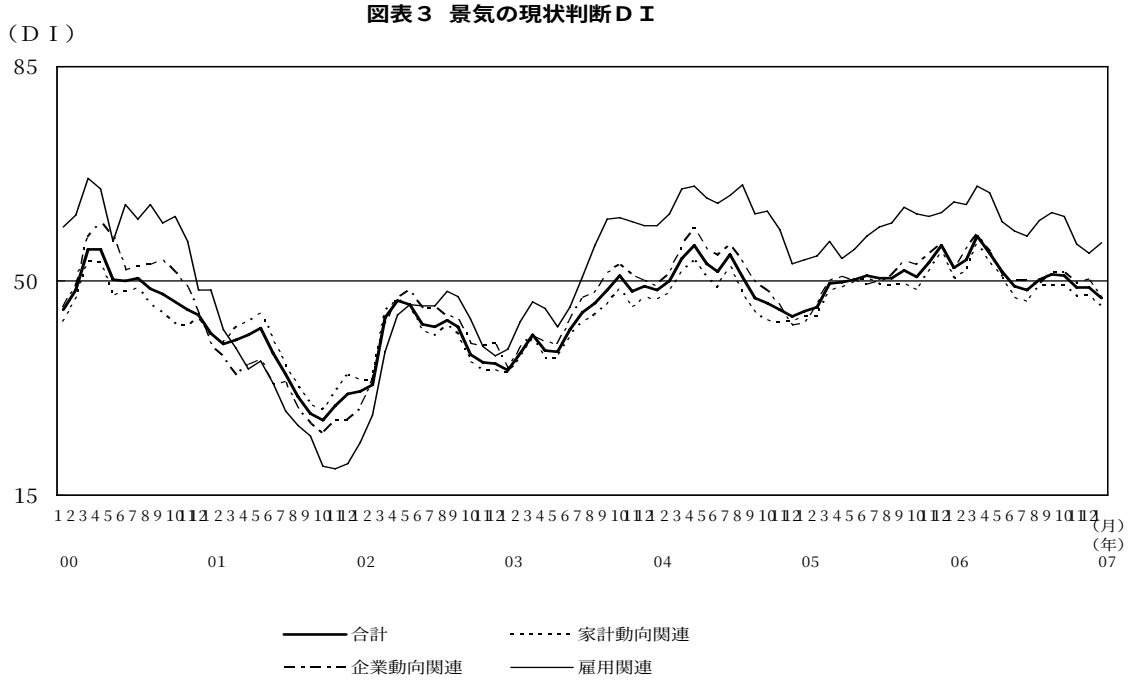
図表１　景気の現状判断ＤＩ

（ＤＩ）　年	2006					2007	
月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	50.2	51.0	50.8	48.9	48.9	47.2	(-1.7)
家計動向関連	49.1	49.2	49.1	47.5	47.6	45.7	(-1.9)
小売関連	48.8	49.7	47.9	45.9	44.6	44.3	(-0.3)
飲食関連	43.9	40.6	44.1	45.8	50.0	42.6	(-7.4)
サービス関連	50.5	49.5	52.1	50.7	53.3	48.4	(-4.9)
住宅関連	51.9	52.5	51.9	49.1	48.1	50.0	(1.9)
企業動向関連	49.1	51.2	51.2	49.6	50.2	47.3	(-2.9)
製造業	46.8	49.6	49.1	48.3	48.8	45.7	(-3.1)
非製造業	51.0	52.1	52.6	50.9	51.5	48.8	(-2.7)
雇用関連	59.8	61.2	60.6	56.0	54.5	56.3	(1.8)

図表２　構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	ＤＩ
2006	11	2.2%	19.6%	53.7%	20.8%	3.8%	48.9
	12	2.6%	20.4%	51.0%	22.2%	3.8%	48.9
2007	1	1.8%	18.2%	51.9%	23.2%	4.9%	47.2
(前月差)		(-0.8)	(-2.2)	(0.9)	(1.0)	(1.1)	(-1.7)

図表３　景気の現状判断ＤＩ



２．景気の先行き判断ＤＩ

２～３か月先の景気の先行きに対する判断ＤＩは、50.9 となった。企業動向関連は横ばいだったものの、家計動向関連、雇用関連のＤＩが上昇したことから、前月を 2.0 ポイント上回り、４か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す 50 を３か月ぶりに上回った。

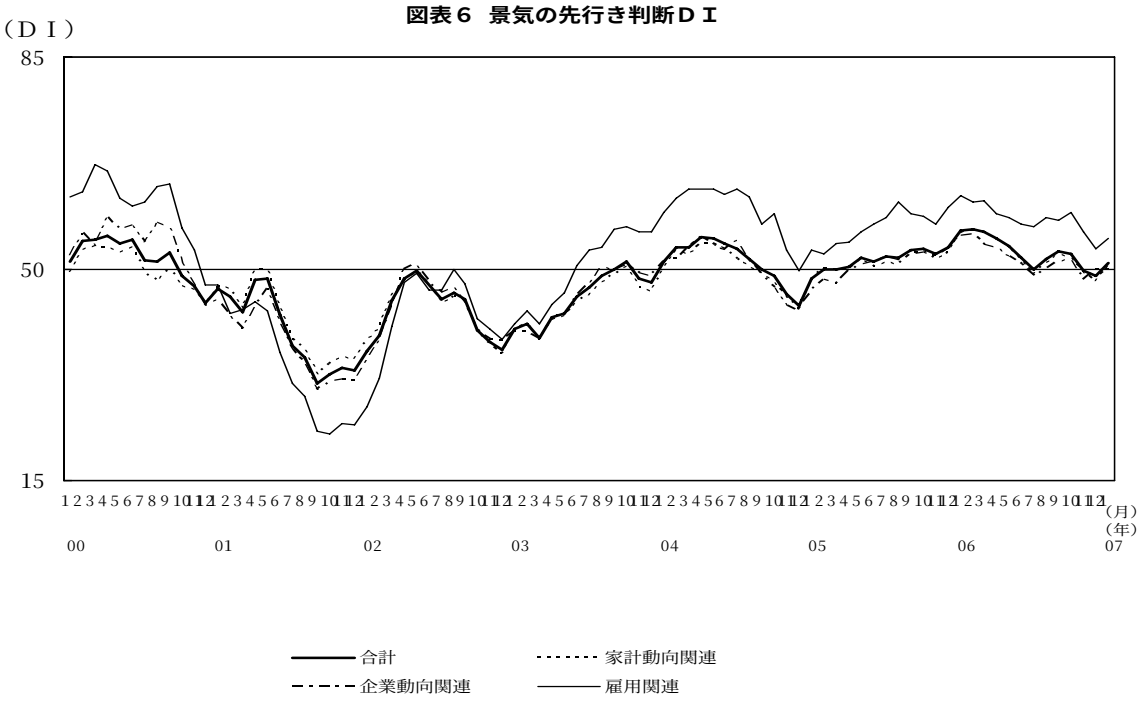
図表４　景気の先行き判断ＤＩ

（ＤＩ）　年	2006					2007	
月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	51.5	52.8	52.5	49.7	48.9	50.9	(2.0)
家計動向関連	51.0	52.5	51.9	49.3	47.9	50.6	(2.7)
小売関連	50.3	51.7	50.5	48.2	47.5	50.3	(2.8)
飲食関連	50.6	52.9	55.9	48.8	44.1	48.1	(4.0)
サービス関連	52.4	54.0	54.2	51.3	48.4	51.3	(2.9)
住宅関連	51.9	52.8	50.3	50.3	53.4	53.6	(0.2)
企業動向関連	49.9	51.2	51.3	48.1	49.8	49.8	(0.0)
製造業	48.1	50.3	48.4	46.2	48.3	48.8	(0.5)
非製造業	51.3	51.3	53.5	49.9	51.9	51.1	(-0.8)
雇用関連	58.4	58.0	59.3	56.2	53.3	55.1	(1.8)

図表５　構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	ＤＩ
2006	11	2.0%	19.7%	56.6%	18.7%	3.0%	49.7
	12	2.1%	17.7%	57.7%	18.6%	3.9%	48.9
2007	1	2.2%	21.5%	56.6%	17.2%	2.5%	50.9
(前月差)		(0.1)	(3.8)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)	(2.0)

図表６　景気の先行き判断ＤＩ



II．各地域の動向

１．景気の現状判断ＤＩ

前月と比較しての現状判断ＤＩ（各分野計）は、全国 11 地域中、２地域で上昇、９地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（4.0 ポイント低下）であった。

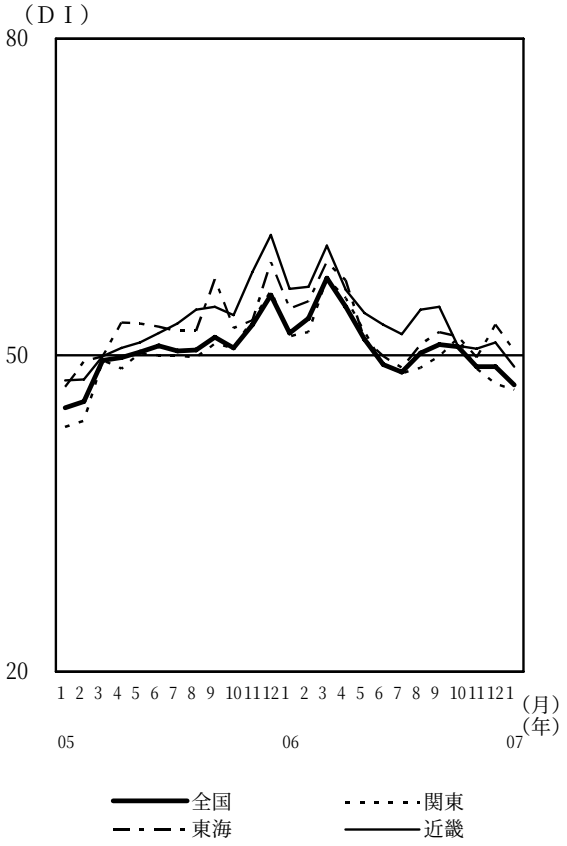
図表７　景気の現状判断ＤＩ（各分野計）

（ＤＩ）　年	2006					2007	
月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国	50.2	51.0	50.8	48.9	48.9	47.2	(-1.7)
北海道	51.8	50.2	52.8	47.3	47.2	44.5	(-2.7)
東北	49.6	49.4	51.0	46.8	47.5	46.8	(-0.7)
関東	48.8	49.9	51.6	48.7	47.3	46.7	(-0.6)
北関東	47.4	47.9	50.6	46.8	45.8	44.2	(-1.6)
南関東	49.6	51.2	52.2	49.9	48.2	48.3	(0.1)
東海	51.0	52.2	51.8	49.8	52.9	50.4	(-2.5)
北陸	49.0	48.5	49.5	48.8	52.3	48.3	(-4.0)
近畿	54.3	54.6	50.9	50.6	51.2	48.9	(-2.3)
中国	49.4	50.3	49.4	49.1	49.7	46.7	(-3.0)
四国	48.6	49.4	42.7	44.4	45.9	42.9	(-3.0)
九州	47.4	51.2	51.4	50.8	47.1	45.8	(-1.3)
沖縄	58.8	55.0	54.6	51.4	48.6	51.3	(2.7)

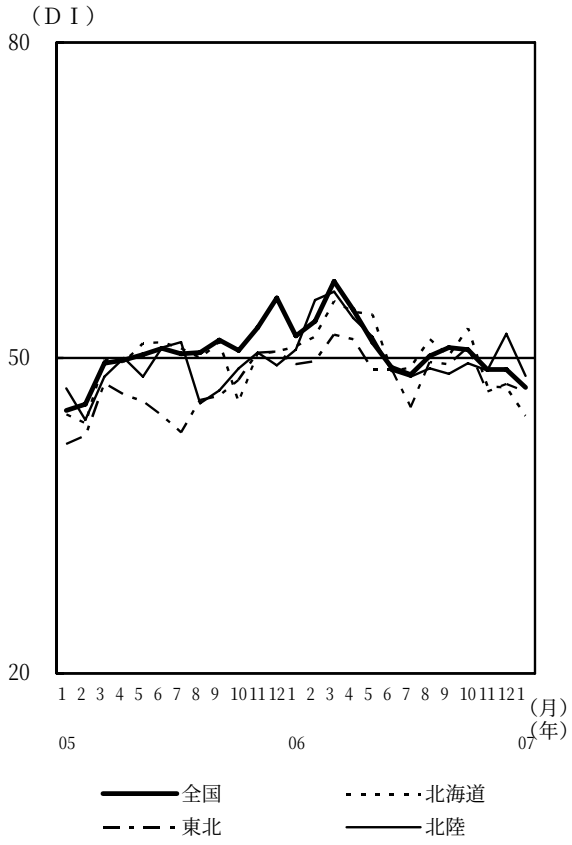
図表８　景気の現状判断ＤＩ（家計動向関連）

（ＤＩ）　年	2006					2007	
月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国	49.1	49.2	49.1	47.5	47.6	45.7	(-1.9)
北海道	51.3	49.3	51.7	48.7	48.2	45.0	(-3.2)
東北	47.0	47.6	48.4	45.2	46.6	44.4	(-2.2)
関東	47.3	47.8	50.0	46.7	46.0	45.2	(-0.8)
北関東	46.3	46.5	49.8	43.8	43.6	41.9	(-1.7)
南関東	47.9	48.6	50.1	48.4	47.5	47.1	(-0.4)
東海	50.7	51.8	51.4	48.8	52.2	50.2	(-2.0)
北陸	48.2	46.4	48.5	46.7	51.4	49.6	(-1.8)
近畿	54.5	53.6	49.3	49.3	49.7	47.4	(-2.3)
中国	47.9	49.6	47.4	47.4	48.5	44.0	(-4.5)
四国	47.8	43.8	38.6	43.2	45.7	40.8	(-4.9)
九州	45.3	48.5	48.8	49.4	43.4	43.0	(-0.4)
沖縄	63.0	55.8	56.5	52.2	43.5	49.0	(5.5)

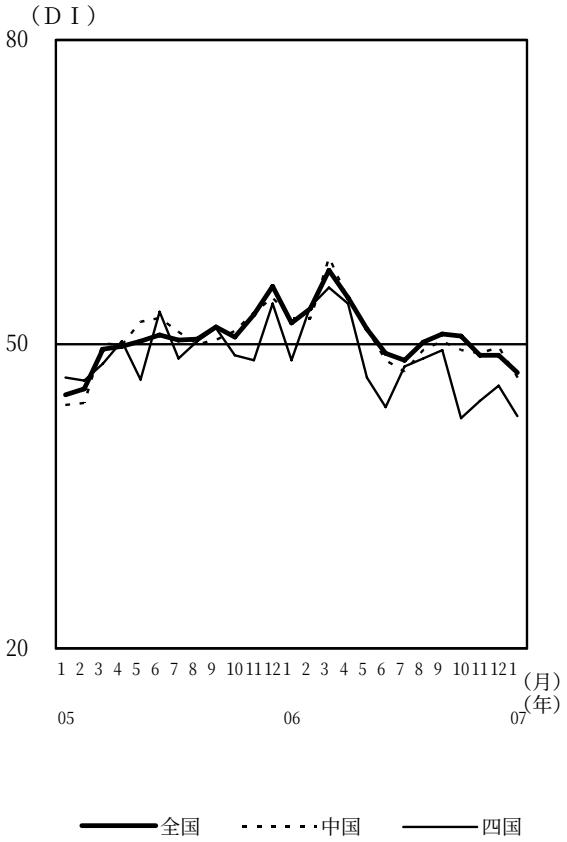
図表９　地域別ＤＩ(各分野計)
（大都市圏）



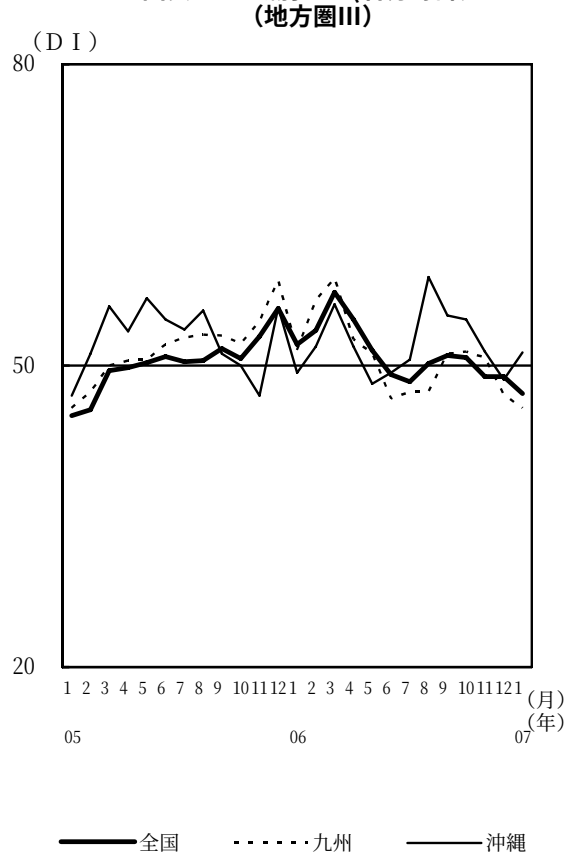
図表10　地域別ＤＩ（各分野計）
（地方圏Ⅰ）



図表11　地域別ＤＩ（各分野計）
（地方圏Ⅱ）



図表12　地域別ＤＩ(各分野計)
（地方圏Ⅲ）



２．景気の先行き判断ＤＩ

前月と比較しての先行き判断ＤＩ（各分野計）は、全国 11 地域中、９地域で上昇、２地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは四国（6.8 ポイント上昇)、低下したのは南関東と近畿(両地域とも 0.1 ポイント低下)であった。

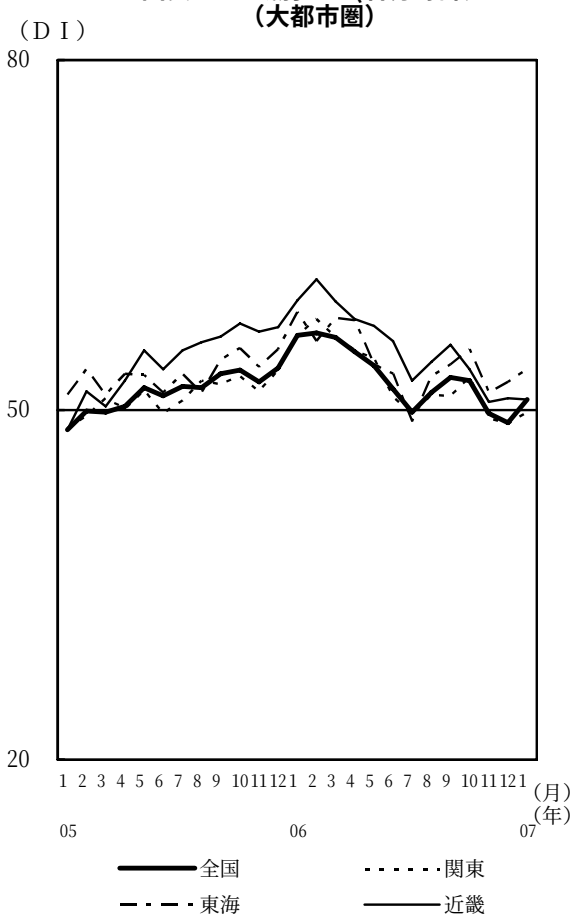
図表 13　景気の先行き判断ＤＩ（各分野計）

（ＤＩ）　年	2006					2007	
月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国	51.5	52.8	52.5	49.7	48.9	50.9	(2.0)
北海道	49.5	50.9	52.1	48.4	46.7	51.4	(4.7)
東北	50.2	50.2	50.0	47.8	47.2	47.6	(0.4)
関東	51.3	51.2	52.8	49.3	48.8	49.8	(1.0)
北関東	50.0	49.8	50.6	45.9	46.4	49.1	(2.7)
南関東	52.1	52.0	54.1	51.4	50.3	50.2	(-0.1)
東海	52.9	53.9	55.2	51.5	52.4	53.5	(1.1)
北陸	49.5	52.5	49.7	48.3	45.3	50.8	(5.5)
近畿	54.1	55.6	53.5	50.7	51.0	50.9	(-0.1)
中国	50.6	53.6	50.6	51.0	49.6	51.9	(2.3)
四国	50.6	52.6	50.8	48.0	47.6	54.4	(6.8)
九州	52.0	55.1	53.9	50.1	47.1	50.8	(3.7)
沖縄	53.1	54.4	57.2	53.4	52.1	56.6	(4.5)

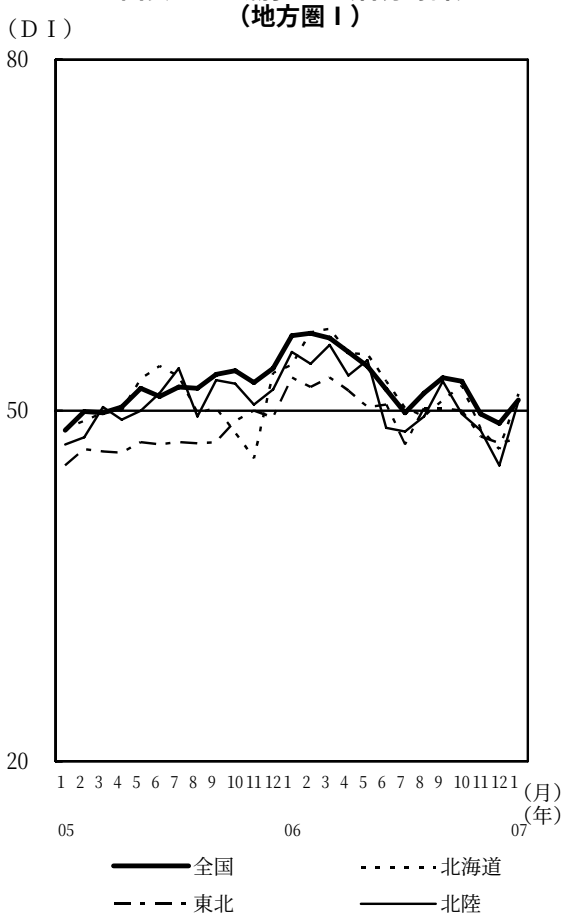
図表 14　景気の先行き判断ＤＩ（家計動向関連）

（ＤＩ）　年	2006					2007	
月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国	51.0	52.5	51.9	49.3	47.9	50.6	(2.7)
北海道	47.7	51.0	53.1	50.7	47.9	50.4	(2.5)
東北	48.8	50.5	48.3	47.0	46.1	47.2	(1.1)
関東	50.8	50.7	51.9	48.4	48.4	49.6	(1.2)
北関東	49.5	48.8	49.5	44.3	46.1	49.1	(3.0)
南関東	51.4	51.8	53.2	50.8	49.9	49.9	(0.0)
東海	54.1	54.0	55.8	50.0	50.9	54.5	(3.6)
北陸	49.3	52.5	48.5	48.9	45.3	51.1	(5.8)
近畿	52.8	55.5	53.6	50.5	50.7	52.0	(1.3)
中国	50.6	54.1	49.8	50.4	49.2	50.2	(1.0)
四国	50.0	50.0	50.8	47.5	44.8	54.6	(9.8)
九州	51.6	54.2	52.8	49.8	44.1	49.6	(5.5)
沖縄	54.3	52.9	54.3	54.3	45.7	51.0	(5.3)

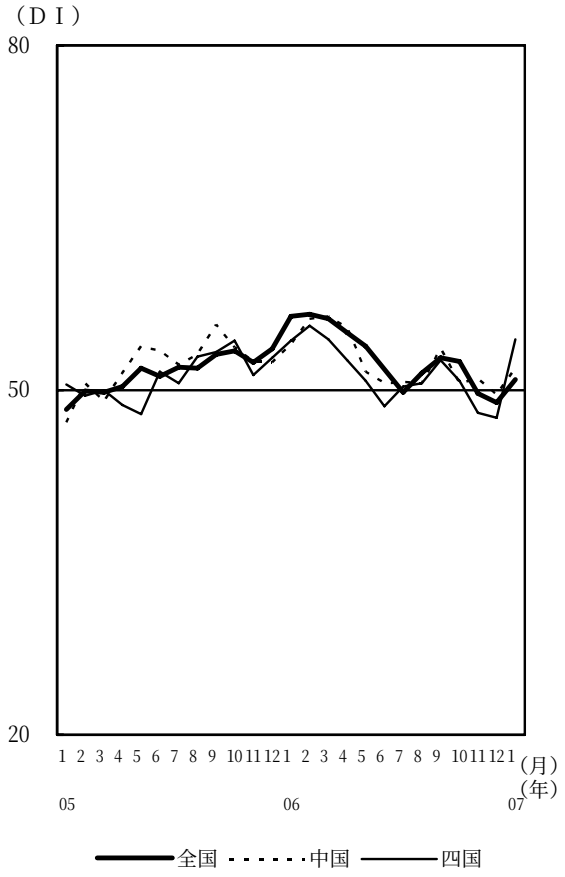
図表15 地域別ＤＩ(各分野計)
（大都市圏）



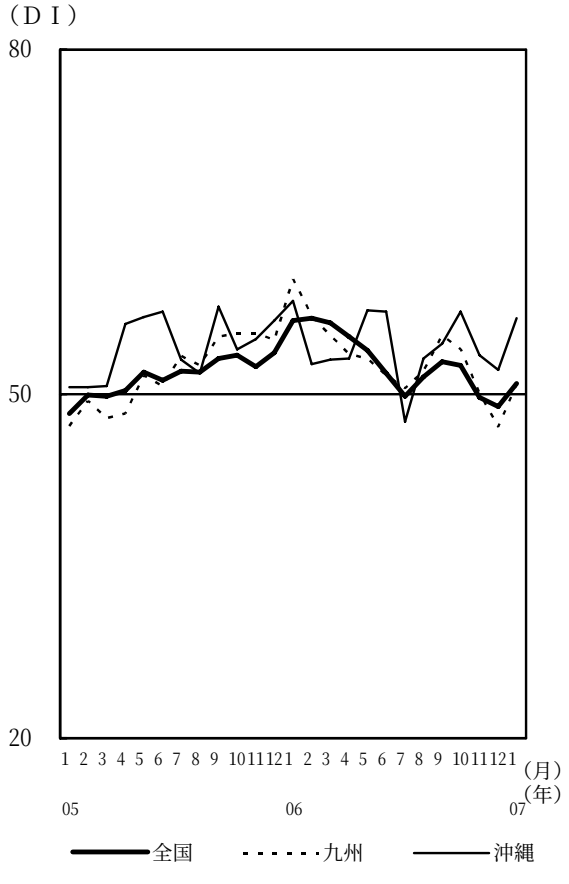
図表16 地域別ＤＩ（各分野計）
（地方圏Ⅰ）



図表17 地域別ＤＩ（各分野計）
（地方圏Ⅱ）



図表18 地域別ＤＩ（各分野計）
（地方圏Ⅲ）



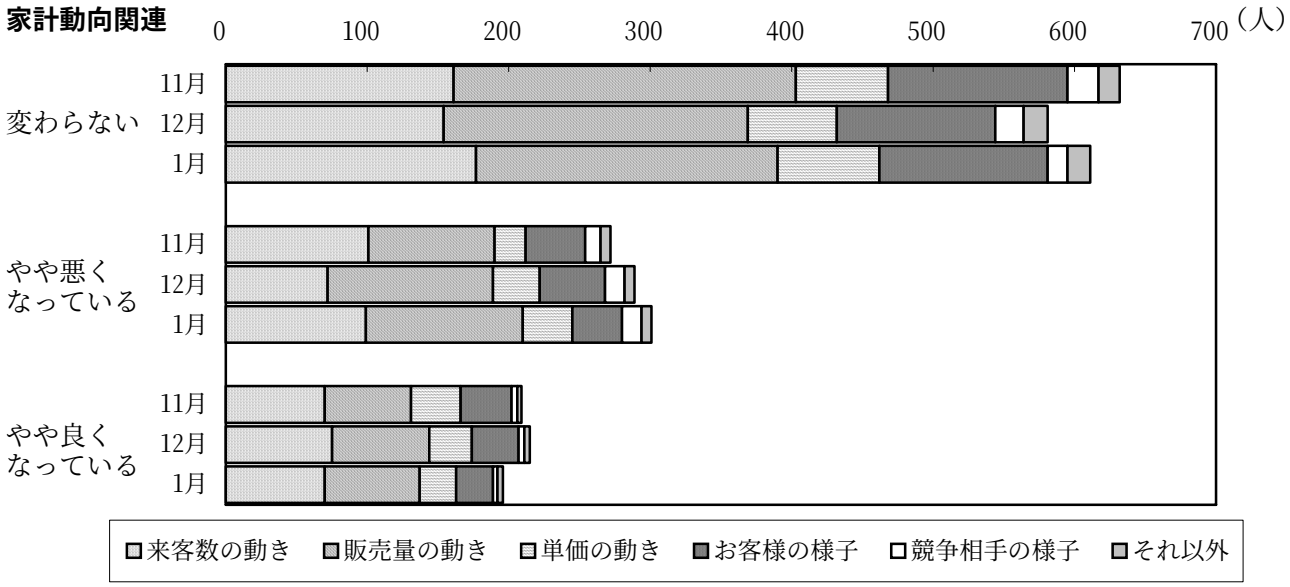
III．景気判断理由の概要

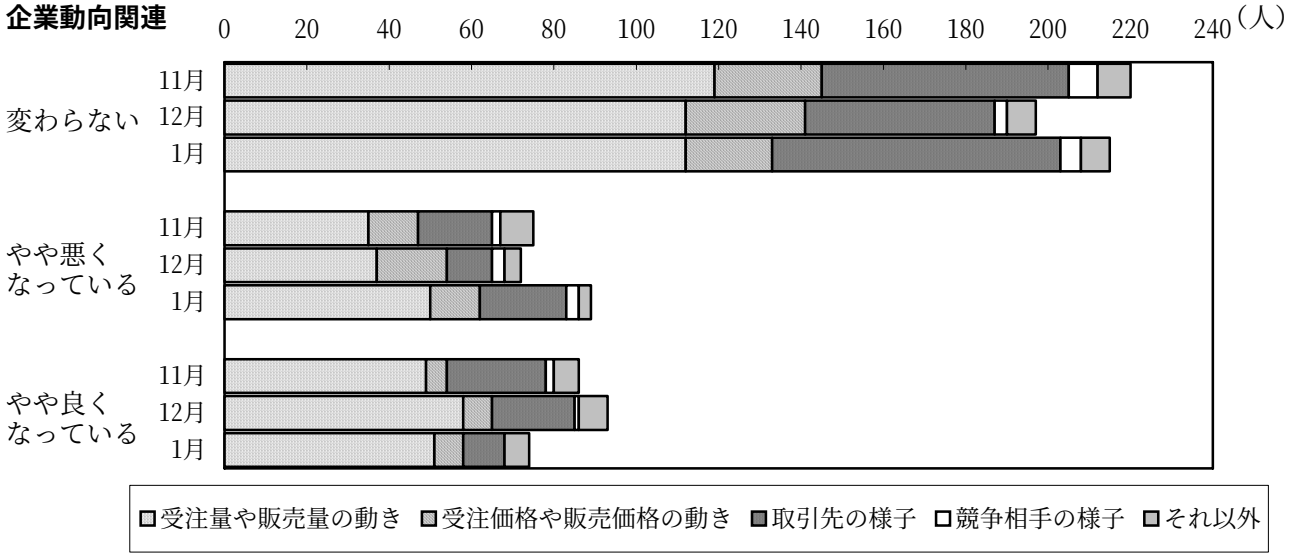
全国

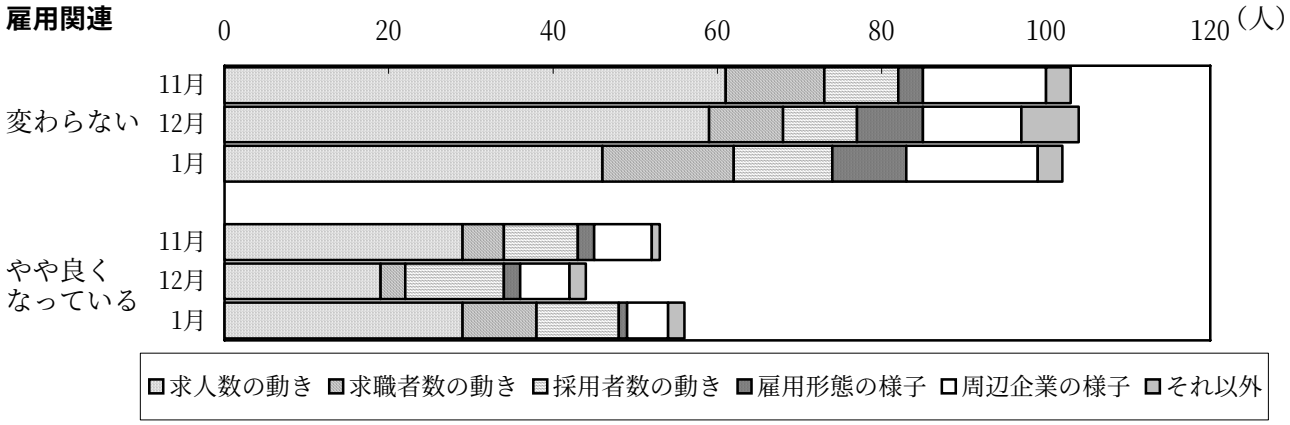
（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	○	・暖冬によりゴルフ場がクローズとなる日数が極端に少なく、来場者数は順調に推移している（近畿＝ゴルフ場）。 ・地上デジタル放送開始による薄型テレビ、ＤＶＤレコーダー等の動きが堅調である。また年末発売された新型機の影響で、久しぶりにソフトを含めて、ゲーム機等の売行きが良かった（九州＝家電量販店）。
		□	・忘年会、新年会のシーズンも期待が外れた。特に２次会が少なく、バス、電車の利用を心掛けている様子がうかがえる（東北＝タクシー運転手）。 ・暖冬の影響によりバーゲンとなっても相変わらずアウターの販売状況は良くない。ただし、イアリング・ピアス等の小物アクセサリーは例年になく好調である。冬物衣料に使うお金が、ファッション小物の購買になっているのかもしれない（中国＝百貨店）。
		▲	・暖冬の影響からか来客数がかなり少なく、来店しても単純に見る程度である。厚手の物、コート類などは特に動きが鈍く、薄手の羽織物、インナーは比較的良いが、単価が低く、枚数もそれほど買わない（北関東＝衣料品専門店）。 ・新年が明けて消費がかなり伸び悩んでおり、来客数の動きも悪く、販売単価も伸びない（四国＝都市型ホテル）。
	企業動向関連	○	・原油価格も若干落ち着き少し下がり気味になっていること、また、円安に向かっているということで、輸出企業に活力が見られるようになってきている（南関東＝輸送業）。 ・低調であった北米市場でも、受注量は増加している。欧州も、ユーロ高のため好調である（東海＝一般機械器具製造業）。
		□	・暖冬で降雪量が少なく、除雪収入を見込んでいた土木業者やスリップ事故による修理を見込んでいた自動車板金業者は影響を受けている。前年は大雪で観光客が激減した温泉旅館などは回復の兆しがある。旬のハタハタ漁は総体的に豊漁であった（東北＝金融業）。 ・年始の挨拶回りでも、得意先から昨年同様に仕事量が多いとの声が多く聞かれた（中国＝金属製品製造業）。
		▲	・暖冬で雪のない正月を迎え、飲食関係は良かったようだが、冬物衣料や冬の生活用品、灯油、スキー場など、苦戦している中小事業者が多い（北陸＝会計事務所）。
	雇用関連	○	・2008 年３月卒業予定者への企業の求人意欲が高まっている。人事担当者からも、企業業績の維持・拡大のために人材確保に懸命な様子がうかがえる（九州＝学校［大学］）。
		□	・新規求人数は前年に比べ２けたの増加となっているが、全体に占める正社員の割合は４割弱にとどまり、雇用形態のミスマッチが続いている（北陸＝職業安定所）。
先行き	家計動向関連	○	・依然、国内旅行は沖縄に集中しているが、道内各地域で開催予定のイベントも盛り上がりが見られ、前年を上回るペースで予約が入っている（北海道＝観光型ホテル）。 ・高付加価値商品については、価格を多少上げても売れる傾向がみられることから、客単価は上昇傾向となる（近畿＝コンビニ）。
		□	・２月から連続して内覧会を実施するが、現在の状況からすれば新規客の集客は難しい。既存客からの契約率を上げることが主たる目的となる（東北＝住宅販売会社）。 ・節分の恵方巻は予約段階で既に前年の数量を超えている店舗がある。バレンタイン、入園入学、ひな祭り、新生活などの各モチベーション関連商品の出だしも好調で、現状の好調さを維持出来るとみている（北関東＝スーパー）。
		▲	・鳥インフルエンザやテレビ番組の虚偽内容と、客の食に対する不信感が広がっており、スーパー業界にはかなりダメージが大きい。前回の鳥インフルエンザの発生時も精肉の売上がダウンしたこともあり、今後も厳しい状況が続く（中国＝スーパー）。
	企業動向関連	○	・航空機部品、自動車部品の新規量産立上げ予定があり、忙しくなる。また、建機、油圧機器関連の仕事も堅調に推移する見込みである（北関東＝一般機械器具製造業）。
		□	・円安で安定し、原油価格も落ち着いているため、悪くなる要因がない（東海＝輸送用機械器具製造業）。 ・原油価格も落ち着き、悲観的な要因はないが、国内における原材料、個人消費関連の物流の増加は期待できない（四国＝輸送業）。
		▲	・年度末の受注が増えてくる時期であるが、例年に比べて今年は受注が少ない。注文の小型化もみられるため、急激ではないものの状況は悪くなってくる（近畿＝化学工業）。
	雇用関連	○	・学生の求職活動に限って言えば、企業の採用枠は増加傾向を維持している。企業の業績が良いのか団塊の世代退職に伴う採用枠の増加なのか一概には言えないものの、求人数の増加は景気上向きの判断材料になる（沖縄＝学校［専門学校］）。
		□	・求人件数の増加につながるような新規インフラ整備事業や新規出店が見当たらない（北海道＝求人情報誌製作会社）。

図表19　現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移







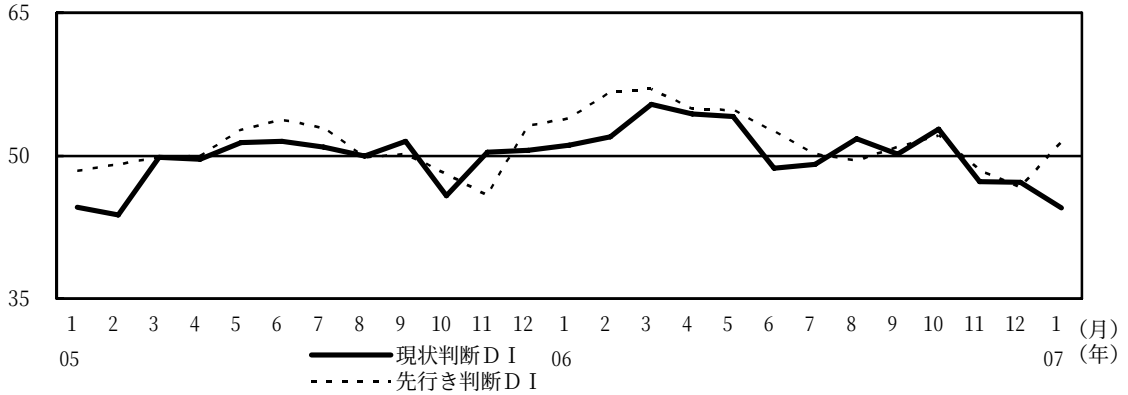
１．北海道

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・今年は雪がほとんど降らず、また気温も高いため、タクシーの利用客が減少している。夜の繁華街も閑散としており、スナック等の経営者からも暇だという話を多く聞いている（タクシー運転手）。
		▲	・依然として道内客の動きは鈍い上、本州からのツアー客の入込にも陰りが出てきている。旭山動物園の人気は絶大だが、ノロウイルスの異常発生の影響もあり、厳しい情勢にある。ただ、宿泊単価、総消費単価が高水準にあるのが、救いになっている（観光型ホテル）。
		○	・客との会話のなかで、旅行やショッピングの話が多くなってきている。また商品の売上も以前より増えている（美容室）。
	企業動向関連	□	・鉄鋼及びその周辺メーカーは好調を維持しているものの、総体として取扱数量の増加はみられない。また輸出入コンテナもほぼ前年並みの数量で推移している（輸送業）。
		▲	・自社の受注数や客の様子から、販売数自体は比較的堅調に推移していると感じられるが、単価の低下傾向が再び顕著になってきており、景況感はやや悪化している（通信業）。
		○	・特に請負物件に活発な動きがある（家具製造業）。
	雇用関連	▲	・新規求人数はパートも含めて減少傾向にある（職業安定所）。
		□	・３か月前と比べて派遣の依頼数に大きな変化は無く、コールセンターや販売に関する派遣ニーズは引き続き高止まり傾向にある。ただ、登録者の募集がなかなか思いどおりに進まない状況にある。企業が正社員の採用を増やす傾向にあり、働く側も派遣登録ではなく、正社員求人への応募が増えている可能性がある（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		□：来客数が前年よりも低迷している。インターネットを介してのホテル、旅館の直販による影響が大きい（旅行代理店）。 ▲：年明け以降、前年と比較して客単価が低くなっている。雪が少ないため、客は遠出をして買物に行く傾向があり、スーパーと競合する商品の動きが悪い（コンビニ）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・節水型洗濯機、省エネ冷蔵庫といった高機能や環境配慮をうたった商品、有機野菜、100%ジュース、特定保健用食品等の健康関連商品は高価格にもかかわらず、引き続き堅調である。またデフレ脱却とまではいかないが、薄型テレビやレトルトカレー等の一部の商品群では低級品から中級品へのボリュームゾーンの移行が進行し始めている（スーパー）。
		▲	・競合店がオープンした中にあって、生鮮食料品は非常に健闘しているが、一般食品の不振がずっと続いており、今後についてはやや悪くなることが見込まれる（スーパー）。
	企業動向関連	□	・４～６月期は金属加工、鉄骨加工とも現状のまま推移することが見込まれ、景気が上向く要素は無い。ただし、合理化や生産性向上のための設備投資の気運が高まっていることから、自己資金と資金調達に恵まれた鉄骨、建築関連企業では競争力を高めるため上期中に設備増強を図ることが見込まれる（その他非製造業［鋼材卸売］）。
		○	・受注単価の見直しについて柔軟な雰囲気が出てきている（その他サービス業［システムハウス］）。
	雇用関連	□	・求人件数の増加につながるような新規インフラ整備事業や新規出店が見当たらない（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		○：依然、国内旅行は沖縄に集中しているが、道内各地域で開催予定のイベントも盛り上がりが見られ、前年を上回るペースで予約が入っている（観光型ホテル）。 □：旭川は観光客が増えてきているが、飲食店街にとってはそれほどメリットがある訳ではなく、来客数の増加にはなかなか難しいものがある（スナック）。

（ＤＩ）

図表20　現状・先行き判断ＤＩの推移



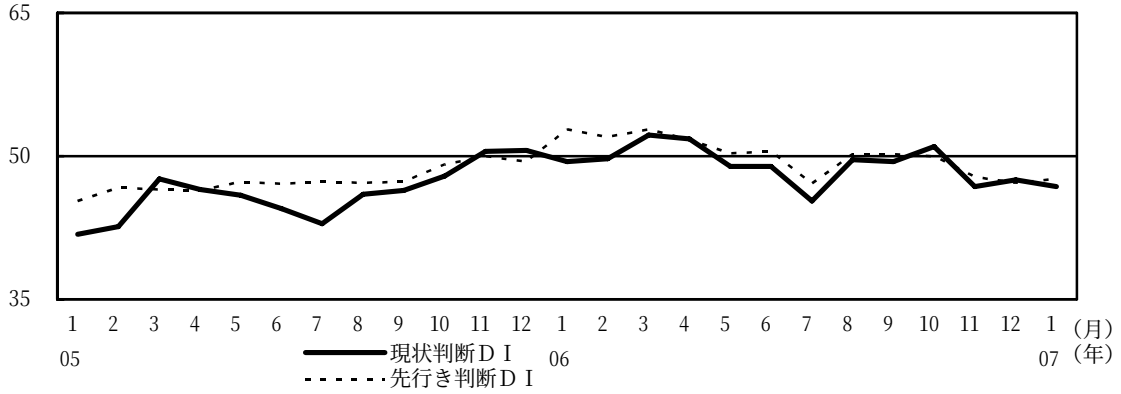
２．東北

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・初売り、クリアランスセール序盤は好調に推移したが、中盤からは暖冬の影響で購買の動きが伸びず、さらには円安の影響で値上げした輸入ブランド物の売上も停滞した。何とか前年実績はクリアできたが、好況感は乏しいと言わざるを得ない（百貨店）。
		▲	・気温が平年を上回って推移したため冬物商材の動きが悪かった。また、クリスマスや年末年始などの期間中から大型店への客の流出が目立っている（スーパー）。
		○	・暖冬は冬物など一部にはマイナスの影響もあるが、総じてプラスに作用している。物販、飲食に対しては明らかにプラスに寄与している（商店街）。
	企業動向関連	□	・暖冬で降雪量が少なく、除雪収入を見込んでいた土木業者やスリップ事故による修理を見込んでいた自動車板金業者は影響を受けている。前年は大雪で観光客が激減した温泉旅館などは回復の兆しがある。旬のハタハタ漁は総体的に豊漁であった（金融業）。
		▲	・原材料の紙が５％程度値上がりしているにもかかわらず、競争が激しいため販売価格に転嫁できない状況である。業界全体が同じ問題を抱えている（出版・印刷・同関連産業）。
		○	・住宅部材の引き合いが依然として好調である（木材製品製造業）。
	雇用関連	○ □	・ピンポイント採用（技術者等）、新卒採用も増加している（求人情報誌製作会社）。 ・間接雇用から直接雇用に徐々に移行しており、求職者の数や質に変化がみられる。残存の求職者の質は低下している（人材派遣会社）。
		▲	・求人広告の件数が３か月前比で 12%程、前年比で 20%程落ちている（新聞社［求人広告］）。
	その他の特徴コメント		□：全体的に動きは停滞気味となっている。季節商材は暖冬の影響で散々な結果である。パソコンは新ＯＳ搭載モデルの発売前で動きが悪い。液晶テレビなど好調な品目との差し引きで前年並みというところである（家電量販店）。 □：忘年会、新年会のシーズンも期待が外れた。特に２次会が少なく、バス、電車の利用を心掛けている様子がうかがえる（タクシー運転手）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・２月から連続して内覧会を実施するが、現在の状況からすれば新規客の集客は難しい。既存客からの契約率を上げることが主たる目的となる（住宅販売会社）。
		▲	・新規出店もあるが、全体的には初売り後の中だるみ、暖冬による苦境も伝えられるようになり、先行きは厳しい（商店街）。
	企業動向関連	□	・自動車部品については輸出を中心に好調を持続する。ただし、国内の自動車販売に陰りがみえることが気掛かりである（一般機械製造業）。
		▲	・設備関係の業種では受注調整の動きが出ているとともに、コストダウンの要求も厳しく、先行きは悪化する。今以上に不採算機種を増やさないよう状況を見定めて、新規客への挑戦をしていく（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・自動車部品製造業など好調な企業でさえも、競争激化の影響による部品単価の引下げなどで利益が上がらず、従業員への還元は行われていない。求人も正社員以外のパート、嘱託が依然として６割以上を占めている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：旅行代理店からの問い合わせが少なく、団体客の立ち上がりは遅い（遊園地）。 ▲：除雪及び冬季需要関連の仕事が振るわず、該当する会社の体力が更に低下する。その影響で個人消費も振るわない。積雪不足による水不足も今後じわじわと現れ、農作物にも甚大な被害が出る（自動車備品販売店）。

（ＤＩ）

図表21　現状・先行き判断ＤＩの推移

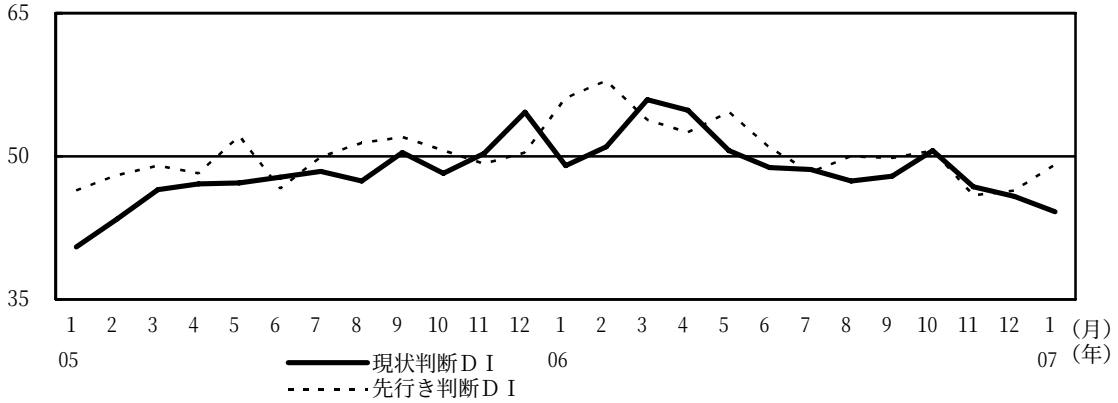


３．北関東

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・年初めは好調であったが、10～20 日までのランチタイムの来客数が極端に少なく、サラリーマンやＯＬは少しでも安い弁当やコンビニに流れている（高級レストラン）。
		▲	・暖冬の影響からか来客数がかなり少なく、来店しても単純に見る程度である。厚手の物、コート類などは特に動きが鈍く、薄手の羽織物、インナーは比較的良いが、単価が低く、枚数もそれほど買わない（衣料品専門店）。
		○ ×	・年末年始に掛けて、近くの大学が休みだったので来客数は減ったが、その分子供連れや近所の住民のニーズが見付けられ、新たな客層の掘り起こしが出来つつある（コンビニ）。 ・日中は特に変わらないが、夜の人出が最悪の状況で、フリー客は前年の３分の１ぐらいまで減少している。宴会需要はそれほど減っていないが、二次会までは行かないようで引けが早くなっている。夜 10 時以降はほとんど通行人がいなくなり困っている（スナック）。
	企業動向関連	□	・暖冬の影響は様々であるが、天然スキー場の降雪量が少ないため人工スキー場の来場者が多くなっており、活況を呈している。遠隔地からの客もかなり来ている（金融業）。
		▲	・新年度の販促予算組みがピークを迎えているが、大きな伸びは無い。相変わらず広告制作の競合見積により、単価が下がって薄利状態である（広告代理店）。
		○	・年が明けてから、受注が良くなってきており、工場もフル稼働している。忙しい部門に人員を再配置したり、活気が出てきている（化学工業）。
	雇用関連	□	・年が明けても相変わらず人材派遣、業務請負の募集が多く、正社員募集は極端に少ない。周辺の大手企業では、春の新卒採用を控え、この時期は社員の募集はほとんどない（求人情報誌製作会社）。
		○	・小企業、零細企業からの求人が出てきているので、やや良くなっている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：昨年の暮れより会員権の問い合わせ等が多く、会員権売買の動きが加速している。また、相場も上昇傾向である（ゴルフ場）。 □：３年前から中国生産になっていた製品が品質の問題で今月よりまた当社で組立するよう取引先から依頼があったが、中国製部品使用のため、生産の具体的な日時はまだ決まっていない（電気機械器具製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・節分の恵方巻は予約段階で既に前年の数量を超えている店舗がある。バレンタイン、入園入学、ひな祭り、新生活などの各モチベーション関連商品の出だしも好調で、現状の好調さを維持出来るとみている（スーパー）。
		▲	・郊外にショッピングセンターの新規出店が控えており、更に競合が激しくなる（百貨店）。
	企業動向関連	□	・取引先、受注、受注量等も大変増えて良い状況である（輸送用機械器具製造業）。
		○ ▲	・航空機部品、自動車部品の新規量産立上げ予定があり、忙しくなる。また、建機、油圧機器関連の仕事も堅調に推移する見込みである（一般機械器具製造業）。 ・広告宣伝費の伸びる要因がみつからない（広告代理店）。
	雇用関連	○	・依然として求人数は増加傾向を、求職者は減少傾向を示している。今後急激にこの状況は変わらない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：いよいよ大河ドラマがスタートし、県内全体で盛り上がってきている。大河ドラマの名にちなんだ臨時列車が走るなど、多くの観光客が見学に訪れる（食料品製造業）。 ▲：団塊の世代がリタイア後に最もしたい事のアンケートで、第１位が国内旅行とあったが、それほど動きがない。孫の世話や息子、娘達への生活補助、社会保障のぜい弱さによる将来への不安などで、レジャーに消費するより貯蓄傾向にある（観光型ホテル）。

（ＤＩ）　**図表22　現状・先行き判断ＤＩの推移**

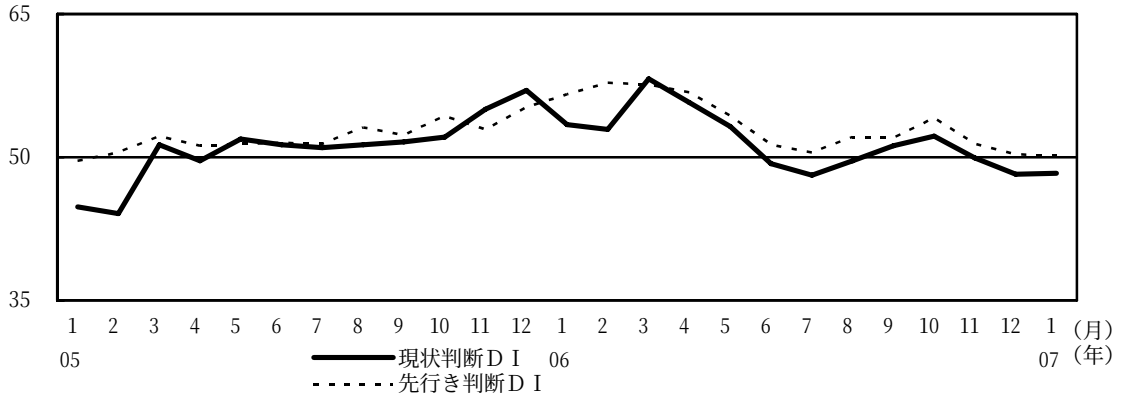


４．南関東

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・暖冬で天気も良いせいか、観光客、参拝客がいつもより多く、屋台等で客が目に付く。しかし、土産類を買う客はごくまれである（一般小売店［酒類］）。
		▲	・同業他社の衣料品の売上が下落している。暖冬のための緊急値下げをしているが効果が出ていない。郊外型店舗の駆け込み出店の影響も感じられる（衣料品専門店）。
		○	・新ＯＳの発売により、パソコンの販売が久しぶりに前年比を大きく上回っている（家電量販店）。
	企業動向関連	□	・オフィス需要は相変わらずおう盛で、賃貸スペースがない状況が続いている。また、空きスペースが出てもすぐ借り手が見つかり、景気は変わらず良い（不動産業）。
		○ ▲	・原油価格も若干落ち着き少し下がり気味になっていること、また、円安に向かっているということで、輸出企業に活力が見られるようになってきている（輸送業）。 ・得意先の生産計画が下方修正されている（金属製品製造業）。
		×	・受注量、販売量とも最近になく低い数字である（プラスチック製品製造業）。
	雇用関連	□	・例年１月は、年末に募集活動を控え気味であった企業の動きが再び活発になるが、期待したほど活発化していない。中小企業では増員に対する慎重姿勢がまだあり、従来よりも少人数の労働力で行うことによりどうにか利益を確保している企業も目立つ（新聞社［求人広告］）。
		○	・例年と比較して、今春卒業生対象求人が 50%以上増加している（学校［専修学校］）。
	その他の特徴コメント		○：家庭用ゲーム機の新機種が各社出そろい、活況を呈している。特に、携帯型のゲーム機は入手困難な状態が依然解消されていない。ソフト会社もその恩恵を受け収益が上向いている（その他レジャー施設［アミューズメント］）。 □：ここ数年、新年会という形式の宴会は激減しているが、比較的暖かいせいか、先月から引き続き少人数の飛び込みの客が増えている（一般レストラン）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・菓子メーカーの消費期限切れ原料使用問題、鳥インフルエンザ発生により、食に対する消費者の目はより一層厳しくなり、安全が確認できるものしか売れなくなる（スーパー）。
		○	・週末に偏るものの、間際での団体旅行の問い合わせや予約件数が増えてきている（旅行代理店）。
	企業動向関連	□	・年度末から新年度にかけてめぼしい工事案件が無く、現在の低価格、競争過多の状況がまだまだ続く（建設業）。
		○ ▲	・新型ゲーム機に対応した家庭用ゲームが、春に向けて続々と出てくる（その他製造業［ゲーム］）。 ・貸出金の初期延滞が微増してきている（金融業）。
	雇用関連	□	・求人は減少しており、特に中小企業からの減少が目立つものの、パートの求人は増加に転じている。大企業からの正社員求人は多くなく、正社員希望求職者には厳しい状況が続く（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：イベントの仕掛けが順調である。街の中でビルの建て替えが盛んであり、また、核となる可能性のある店舗がいくつかオープンする（商店街）。 □：天候により大きく影響を受ける季節であるが、客単価の伸びが堅調である。バレンタインや春の新生活、新学期などモチベーション需要の打ち出しを的確に実施していけば、客の購買意欲はまだ継続し、今後も微増を確保できる（百貨店）。

図表23　現状・先行き判断ＤＩの推移

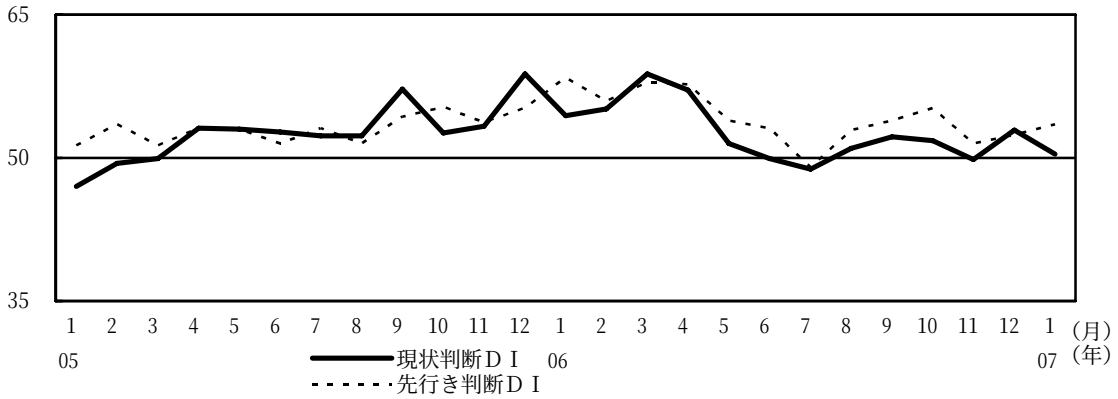


５．東海

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・暖冬の影響でスキーツアーの申込客は減少しているが、日帰りツアーや宿泊単品の直前申込が増加している（旅行代理店）。
		○	・客の選別眼は相変わらず厳しいが、値打ちで価値ある物の売行きは良い。他社との選別、差別化さえ間違えなければ、商品は売れる（一般小売店［高級精肉］）。
		▲	・来客数は増えているが、売上は減少傾向である。クリアランスセール用商品の売行きは好調であるが、高額品や定価商品がやや低調である（百貨店）。
	企業動向関連	□	・暖冬が続き、冬商品の売行きが悪く、荷動きは鈍い。レジャー関連なども、活気に乏しい。原油価格はやや落ち着いているが、不安要素は多い（輸送業）。
		▲	・厳しい状況が続くが、中小零細企業では事業転換もできず、取り残されていく感覚がある。円安の影響で輸入品の価格も上がっている（電気機械器具製造業）。
		○	・低調であった北米市場でも、受注量は増加している。欧州も、ユーロ高のため好調である（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・求人数は相変わらず増加傾向にあるが、企業が求める人材を即座に見つけることは難しい（人材派遣会社）。
		○	・自動車関連、電子関連を始め、人材派遣需要は相変わらず多い（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		◎：団塊世代の海外旅行が伸びている。ゴールデンウィークの予約は、ヨーロッパ、アメリカ方面を含め好調である（旅行代理店）。 □：客の動きは多少良くなっているが、客単価は相変わらず低い。特に個人購入で顕著である。ただし、企業の一部では、年始の挨拶での手土産を復活させている（商店街）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・入場者数は徐々に増えてきているが、客単価上昇には至らない。料金の値上げはすぐに入場者減につながるため、これからも売上の目標達成は難しい（ゴルフ場）。
		○	・買物に慎重な姿勢は引き続き変わらないが、名古屋駅前の高層ビル等の開業や百貨店の改装などが下支えとなり、春物の売上は少しずつ持ち直す（百貨店）。
	企業動向関連	□	・主要荷主の多くから、今年中の景気は良いと聞いている。燃料の軽油は高止まりしているが、今は落ち着いており、燃料費の値上げも認められつつある（輸送業）。
		○	・主力取引先の業績が徐々に向上しており、それを反映して受注量も増加する（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・2008 年 4 月入社の新卒採用計画は、輸出関連の製造業では軒並み 20%増である。ただし、流通、商社系は採用を控えており、全体的には横ばいが続く（新聞社［求人広告］）。
	その他の特徴コメント		○：名古屋駅前の高層ビル群の開業により、今後一層活気が出てくる（その他飲食［仕出し］）。 □：円安で安定し、原油価格も落ち着いているため、悪くなる要因がない（輸送用機械器具製造業）。

図表24　現状・先行き判断ＤＩの推移

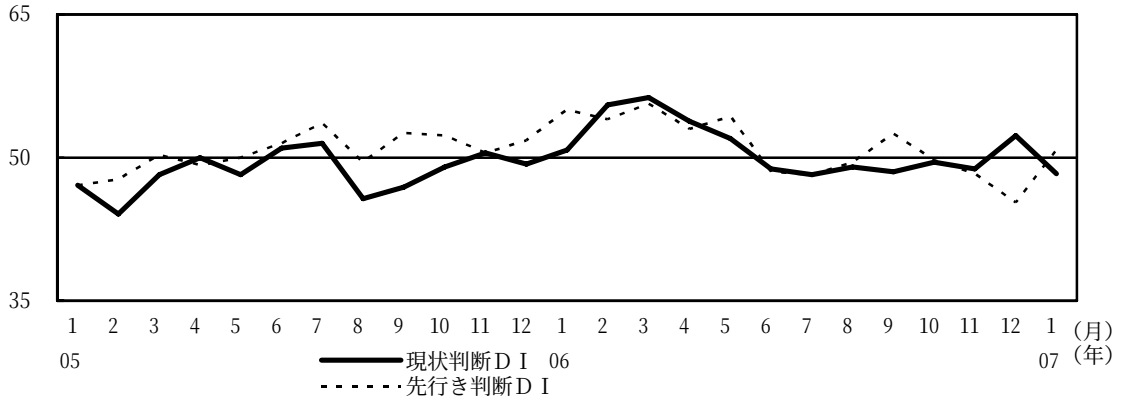


６．北陸

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・天候にも恵まれ、来客数は前年比 104%、売上は同 102%と順調であった。ただ、期待した行楽需要は主力のおにぎり、弁当、パンなどの中食が同 96%と苦戦した。アルコールやたばこは正月需要で好調だった。総じて客の購買に力強さが感じられない（コンビニ）。
		▲	・国内旅行の需要が減少傾向である。前年は大雪のため減少もやむを得なかったが、暖冬の今年になっても改善されない。航空座席の減少、重油の高騰などから、旅行単価が上がったことが原因かもしれない（旅行代理店）。
		○	・暖冬のため、12 月に比べ冬物ファッション衣料の動きはやや鈍化傾向にあったが、春物衣料が活発に動き、これをカバーした。特に明るい色の商品が客の購買を持ち上げた（百貨店）。
	企業動向関連	▲	・暖冬で雪の無い正月を迎え、飲食関係は良かったようだが、冬物衣料や冬の生活用品、灯油、スキー場など、苦戦している中小事業者が多い（会計事務所）。
		□	・原材料の値上げは少し落ち着いているが、受注量は微減である（プラスチック製品製造業）。
		○	・システム販売業者や電話工事会社の様子から見て、全体的に繁忙の状況となっている。また、電話設備更改の需要も若干出てきている（通信業）。
	雇用関連	□	・新規求人数は前年に比べ２けたの増加となっているが、全体に占める正社員の割合は４割弱にとどまり、雇用形態のミスマッチが続いている（職業安定所）。
		▲	・求人広告は前年に比べ、１割強減少した（新聞社［求人広告］）。
	その他の特徴コメント		○：雪の影響が無く、好調であった。特に２日、３日は好天にも恵まれ、過去最高の売上を記録した。９日から平日対策として、昼はケーキバイキング、夜は特別コースなどのチラシを折り込んだ結果、来客数は前年比 115%で推移した（高級レストラン）。 □：１月初めの業界の新年賀詞交歓会では、代表から「今年は注文は増えこそすれ、減少する要因は全く見られない」と断言する強気発言があった。出席者の大多数からも受注増に対処するという声ばかりで、熱気に当てられた感がする（一般機械器具製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・客の会話では、この先の不透明感から夜の繁華街への外出を控えているようにみえる。タクシーの台数も多く、平日は依然として人出が無いなど、売上はひどく落ち込まないものの、このままの低迷状態が続く（タクシー運転手）。
		○	・暖冬が続くと、３、４月にモチベーションが上がるマザーニーズのスーツ、春物ジャケット、旅行用スーツなど、まとめ買いの増加が期待できる（百貨店）。
	企業動向関連	□	・特に新製品が出るとの情報も無く、当面は現状のまま推移する（電気機械器具製造業）。
		○	・春物の動きがやや良くなっている上、非衣料の自動車関係も増加傾向にある（繊維工業）。
	雇用関連	□	・新規求人数は前年同月に比べ増加したが、新規求職者数も増加し、全体としてあまり変わらない。また、正社員の求人比率も伸び悩んでいる（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		◎：おう盛な受注残による超繁忙はここ３、４か月は続く。今年の上半期は前年以上の受注が確保できる（一般機械器具製造業）。 ▲：サラリーマン世帯では事実上の増税が見込まれる。また「物」から「時間や趣味」へ移行する消費傾向が更に強まる（百貨店）。

図表25　現状・先行き判断ＤＩの推移

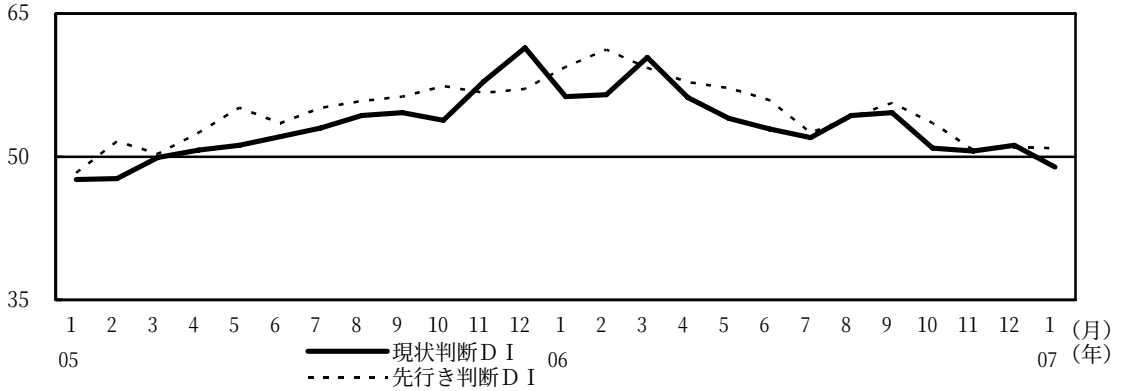


７．近畿

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・価格に対して慎重な購買姿勢が鮮明になっており、単価の低下が顕著にみられる。年初のクリアランスセールでも、最初の１週間は冬物衣料を中心に前年を上回ったものの、２週目以降は失速している。やはり無駄な物は買わない姿勢が強くなっており、季節要因ではなく消費マインドそのものが低迷している（百貨店）。
		▲	・年明け以降、販売量、引き合い共に減少している。業務用商品に加え、これまで比較的好調であった一般家庭用品も販売が低迷し、売れ筋商品が見当たらない（住関連専門店）。
		○	・暖冬によりゴルフ場がクローズとなる日数が極端に少なく、来場者数は順調に推移している（ゴルフ場）。
	企業動向関連	□	・暖冬で本来は冬に必要とされる商品が動かないことから、業績に影響が出ている（輸送業）。
		○	・最近は営業担当やショップから、新商品を希望する声が多くなっている（繊維工業）。
		▲	・設備などに対する見積依頼が少なくなってきている（その他非製造業［機械器具卸］）。
	雇用関連	□	・２か月前にやや落ち込んだ求人数が、先月はほぼ横ばいの状態となったが、今月は再び落ち込んでいる。やはり景気は踊り場に来ている感がある。ただ、そのほかに不安材料は無く、賃金の見直しや年齢、資格要件の見直しは続いている（職業安定所）。
		○	・例年１、２月は比較的落ち着いた動きとなるが、今年は年末からの忙しさが続いている。ただ、当社にオーダーが来ても、なかなか条件に合う人がいない。その一方で、派遣料金についてはまだまだ厳しい状況である（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○：業種を問わず、30 代までの若い女性派遣スタッフは、どの媒体を使っても集まらなくなっている（新聞社［求人広告］）。 □：暖冬が続いているものの売上は堅調に推移しており、大手菓子メーカーによる期限切れ原料の使用問題や鳥インフルエンザの影響も、今のところは出ていない（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・デジタル関連商品の売行きが良いときは白物商品が悪く、その逆もあるなど、一進一退の状況となっている。今後は、パソコンで新ＯＳの発売があるなど良いニュースはあるものの、売上の増加には結び付かない（家電量販店）。
		○	・高付加価値商品については、価格を多少上げても売れる傾向がみられることから、客単価は上昇傾向となる（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・製鉄関連の企業は次々と設備投資を計画しているため、少なくとも今後数か月は活発な状況が続く（一般機械工業）。
		▲	・年度末の受注が増えてくる時期であるが、例年に比べて今年は受注が少ない。注文の小型化もみられるため、急激ではないものの状況は悪くなってくる（化学工業）。
	雇用関連	□	・求人数は減少傾向に転じてきているものの、求職者数も引き続き減少傾向を示しているため、求人倍率は今後も大きな変化は無い（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：話題の新製品に興味を持った客が来店しても、値段を見てあきらめるケースが続くなど、明るい兆しは見られない（一般小売店［時計］）。 ▲：年度末に向けて、周辺では倒産する企業のうわさが絶えない（建設業）。

図表26　現状・先行き判断ＤＩの推移

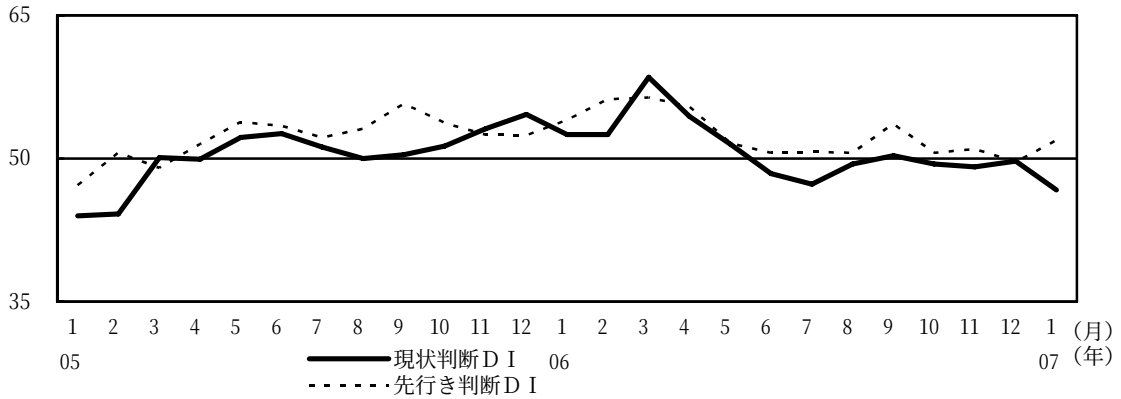


８．中国

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・暖冬の影響によりバーゲンとなっても相変わらずアウターの販売状況は良くない。ただし、イアリング・ピアス等の小物アクセサリーは例年に無く好調である。冬物衣料に使うお金が、ファッション小物の購買になっているのかもしれない（百貨店）。
		▲	・補修・メンテナンス商品及びピットサービス等は堅調に推移しているが、高額品のナビゲーション等は、競合が厳しいために売上状況が良くない（自動車備品販売店）。
		○	・オフィス街という立地上、正月休みの売上は出足が悪かったが、後半に向けて新商品や恵方巻の予約受注の動きも良く、良い方向に向かっている（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・年始の挨拶回りでも、得意先から昨年同様に仕事量が多いとの声が多く聞かれた（金属製品製造業）。
		○	・自動車関連の昨年来の好調さに加えて昨年の猛暑、さらに暖冬の影響からか欧米向けエアコンの受注が例年より１か月以上早く、強気の姿勢が続く（電気機械器具製造業）。
		▲	・大手企業の委託商品を製造している関係上、原料の価格を引き下げたり、生産固定費の見直しを求められたり厳しい状況が続き、利益率が徐々に低下している（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・転職で辞める際に、強く引き留めようとする企業が増えている。優秀人材の囲い込みや流出防止のため、社員とのコミニュケーションを強化している（民間職業紹介機関）。
		○	・新規求職者数は前年に比べ増加し、特に現在の仕事より良い条件の所への転職希望の在職者や無業者の申込が、増加傾向にある。逆に、事業主の都合による離職者の申込は減少している。企業の採用意欲は高く、就職件数も前年比 12.8%と増加している（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：ノロウイルスの報道により、一般家庭で除菌に対する意識が高まっている。除菌商品への問い合わせが増加している（その他サービス業［清掃具レンタル］）。 ▲：客の話では暖冬で雪が少ないないため、建設業者に除雪作業がない等、数少ない仕事まで動かなくなっているとの事である。これが他の業種まで広がり、全体的に仕事が動いていない（タクシー運転手）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・例年、モデルルームへの来場者数や契約数は１月中旬から回復してくるが今年は契約数が伸びてこないので、この状態が続く（住宅販売会社）。
		○	・以前は早くからの宿泊の申込は無かったが、最近では先行予約がわずかであるが増えてきている（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・鋼材需要は、国内・国外共に堅調を持続しており、フル操業が続く。しかしながら、中国が鉄鋼輸出国に転じ、中国の鉄鋼商品が欧米へと流れ在庫量が増え、市況が軟化傾向にあるため、今後の動向を注視している（鉄鋼業）。
		○	・受注量の多い製品のフルモデルチェンジ対応工事で、技術部門が活況となる（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・景気が良くなると新規求職者数が減る傾向にあると言われているが、年々増加しており、減る様子が無い。今後、観光施設の閉鎖予定や春先の公共工事の減少による人員整理などもあるので情勢は厳しい（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：非正規雇用者が正規雇用の求人に応募しても採用になるケースが極めて少ない。また、男性の非正規雇用者の年収が 200 万円を割り込んできている（民間職業紹介機関）。 ▲：鳥インフルエンザやテレビ番組の虚偽内容と、客の食に対する不信感が広がっており、スーパー業界にはかなりダメージが大きい。前回の鳥インフルエンザの発生時も精肉の売上がダウンしたこともあり、今後も厳しい状況が続く（スーパー）。

図表27　現状・先行き判断ＤＩの推移

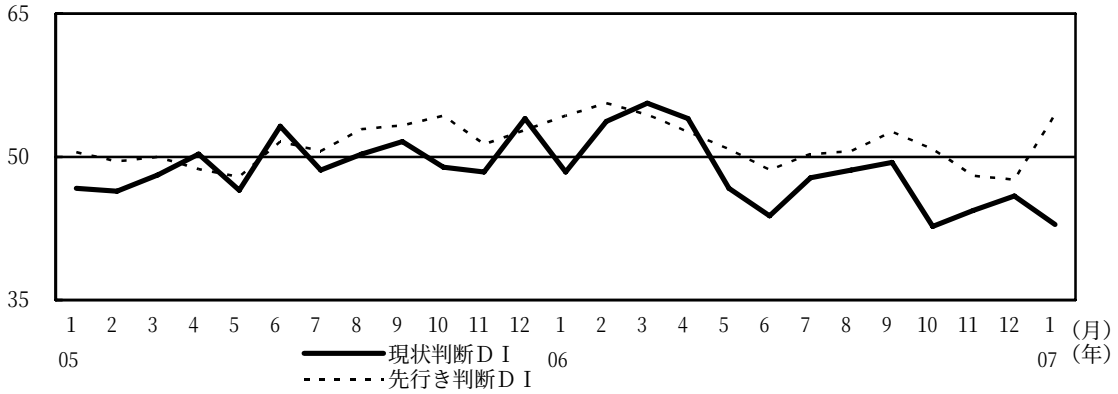


９．四国

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・初売りは人出が多く、成人の日も新成人が着物で商店街内を行き交い、かなり華やかさがあったが、それ以降は急激に通行量が減少している（商店街）。
		▲	・新年が明けて消費がかなり伸び悩んでおり、来客数の動きも悪く、販売単価も伸びない（都市型ホテル）。
		○	・入場者数はかなり増加している（観光名所）。
	企業動向関連	□	・正月明け、稼働日数が少ない割には受注が堅調である。鉄鋼関係の好調さや期末対策による受注の先行投資的な要因もあった（一般機械器具製造業）。
		▲	・県外取引が多い一部製造業者を除き、県内に主力を置く各業種の取引先は、受注残高、単価とも振るわず、引き続き厳しい状況が続いている（金融業）。
		○	・共同企業体ではあるが、大型案件が獲得でき、受注面では最悪の時期を脱出した。しかし収益面ではあまり期待できない（建設業）。
	雇用関連	□	・派遣社員の要望は引き続き前年並みであるが、既存社員の退職等に伴うものばかりであり、総労働者数は伸びていない（人材派遣会社）。
		○	・中途の即戦力採用は横ばいであるが、新卒採用枠は増加している。長年採用を控えていた企業が再開するなど、新卒募集広告関連への受注が増加している（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		□：近隣の商店街では、シャッターを下ろしているところがだんだんと増加しているが、飲食店だけは新たに店舗が増加している。夜の人口は減少しているのに、ますます競争が厳しくなっている（一般レストラン）。 ▲：市内の中食事業者は元気が良いが、外食産業は苦戦が続いている。個人の出費を控えるムードが続いており、自宅で飲む傾向が強くなっている（一般小売店［酒類］）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・ノロウイルスの影響が下火になったかと思えば鳥インフルエンザ問題が発生し、２月の売上に影響が出そうである（スーパー）。
		○	・シルバー層を中心に旅行需要は復活してきており、４～５月にかけて絶好の旅行シーズンを迎えるので景気は良くなる。春から夏にかけての新しいパンフレットも続々出てきているので、これから旅行ムードが盛り上がってくる（旅行代理店）。
	企業動向関連	□	・原油価格も落ち着き、悲観的な要因はないが、国内における原材料、個人消費関連の物流の増加は期待できない（輸送業）。
		○	・郊外のショッピングセンター及び量販店の新規オープンに伴う広告が多少見込めるため、やや良くなる（広告代理店）。
	雇用関連	□	・新規求人数は増加傾向が続くものの、正規労働者の求人数はあまり伸びないことから、景気はあまり変わらない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：ある程度の受注残高が確保できたので、今後は赤字受注は無くなっていく（建設業）。 □：首都圏の不動産ファンドなどから土地の買い注文が入っており、地価が上がる気配がある。そうなると景気に水を差す可能性もある（設計事務所）。

図表28　現状・先行き判断ＤＩの推移

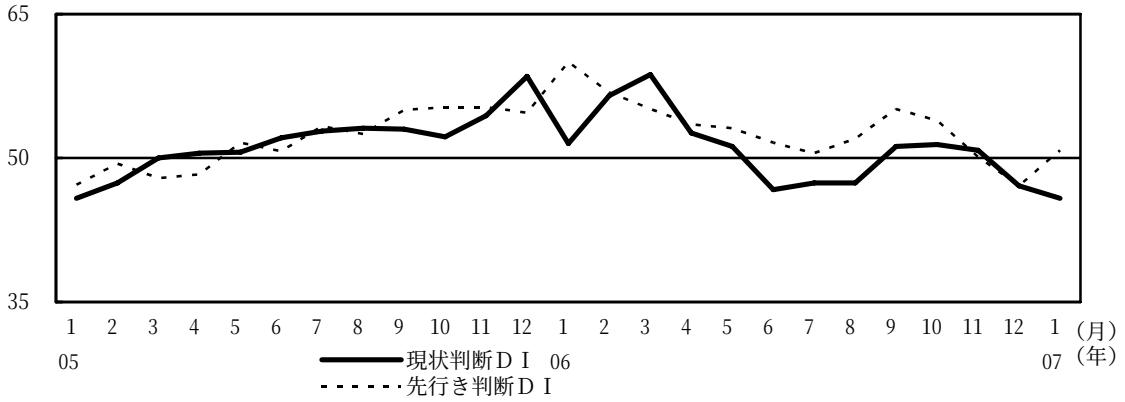


10．九州

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・正月の来客数は昨年より多く、昨年より増やした福袋も販売開始２時間で完売した。客の勢いを感じたがセール売上が悪く、結局昨年並みの売上で終わった（衣料品専門店）。
		▲	・新年になり、途端に宿泊客・レストラン利用客の動きが悪くなった。宴会需要は例年と変わらぬ受注状況であるが、全体的には景気は上向きではない（都市型ホテル）。
		○	・地上デジタル放送開始による薄型テレビ、ＤＶＤレコーダー等の動きが堅調である。また年末発売された新型機の影響で、久しぶりにソフトを含めて、ゲーム機等の売行きが良かった（家電量販店）。
	企業動向関連	□	・リードフレーム、コネクター関連、その他の電子部品の金型に関しては、年始からやや動きが鈍ってくるのではないかと言われていたが、年が変わっても状況は変わらず、忙しい状況が続いている（電気機械器具製造業）。
		▲	・例年１月は厳しいが、今年は特に宮崎での鳥インフルエンザの発生で、スーパー、居酒屋関連に不安が広がっている。前回の京都ほどではないがそれでも生食を中心に前年から１～２割落ちている（農林水産業）。
		○	・民間の投資物件はまだまだおう盛である。ホテル、商業施設など開発段階のものまで含めると、２年先まで埋まっている（家具製造業）。
	雇用関連	○	・2008 年３月卒業予定者への企業の求人意欲が高まっている。人事担当者からも、企業業績の維持・拡大のために人材確保に懸命な様子がうかがえる（学校［大学］）。
		□	・月により新規求人の増減はあるものの、久しぶりに求人を申し込む事業所が増加しており、基調として人手不足感が続いている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：県外客が土産などプレー代以外の物を買うようになり客単価が大分上がった。地元客はレストランで若干高めの物を注文するようになり、客単価が少し上がった（ゴルフ場）。 ▲：高額福袋は好調に推移した。住宅、車、旅、電化製品は希望する客が多く抽選となったが、太陽発電などエコ商材には応募が無い。格安感が無く利用効果が明確でない商材は需要が無い。また寒波が無く紳士婦人衣料が伸びない（百貨店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・団塊世代が定年になるので、ゴルフ場については 60 歳以上のシニア、観光施設については夫婦での小旅行等が今後増える（観光名所）。
		○	・春物商品のアンケートを実施したが、スプリングコートの需要欲求がかなり出ている。商品が春物へ変わってくると少しではあるが、動きは良くなる（百貨店）。
	企業動向関連	□	・民間建築需要が堅調であり、自動車、ＩＴ関連、物流センター、共同住宅など今後も新規物件が続く。ただ、鉄鋼メーカーにとっては主原料である鉄くず価格や副資材の価格が高止まりするなどコストアップの要因を抱え、採算が悪化する可能性もある（鉄鋼業）。
		○	・景気回復が浸透し始めており、リース需要も現状の上向き基調にて推移する（その他サービス業［物品リース］）。
	雇用関連	□	・新規進出企業による大量求人の期待感はあるが、逆に大量解雇を計画しているところもある（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：原油、ガソリンの価格が少し下がったことにより、客に安心感が出ている。また金利も引上げが先送りされたので、動きが前年よりは良くなる。ただ車の台替が以前は７、８年ごとであったが、昨今は 10 年を超えるという状況になっている（乗用車販売店）。 ▲：一般客のみならず、病院通いのお年寄りも財布のひもがかなり固くなっており、昼も夜も動きが冴えない。今後もこの状況が続く（タクシー運転手）。

図表29　現状・先行き判断ＤＩの推移

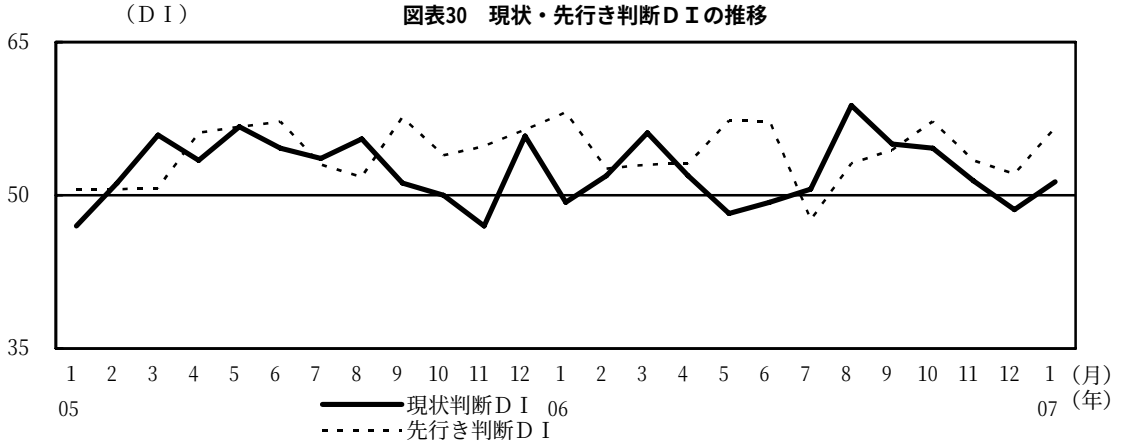


11．沖縄

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・新規店舗を含めた全店舗計では３か月前と比べて売上高が若干減少しているが、既存店ベースでは３か月前の前年同月比と今月の前年同月比を比べると同様な推移をしており、景気は変わらない（スーパー）。
		○	・携帯販売業務は番号ポータビリティの影響か販売が少し良くなってきている（通信会社）。
		▲	・団体旅行の受注量が減少している（観光型ホテル）。
	企業動向関連	□	・法人系ユーザーでネットワーク見直しに伴う回線受注はあるものの、旧回線の増速やサービス変更がメインで、新規回線増につながる案件は少ない。消費者向け光インターネットサービスは、ＡＤＳＬサービスと比較しても家庭用インターネットの主流になりつつあり、当社の光サービスの伸び率も上昇している。ただし、商品自体の価格設定が低いため、売上増へのけん引役にはなれない（通信業）。
		○ ▲	・取引先の内部改革に伴って、受注量が増加している（輸送業）。 ・受注量は変わらないが、受注価格が下落している（建設業）。
	雇用関連	○	・在校生向けの求人はこれまで同様に増加しているが、既卒者向けの求人も昨年度同期に比較して増加している。新卒で補えない採用枠を既卒、第２新卒でカバーしたい企業の思わくが受け取れる（学校［専門学校］）。
		×	・12 月の有効求人倍率は 0.49 倍で８月から連続して減少している。有効求職者数に対する就職率は 6.5%で９月から連続して減少している。また、前年同月比では 0.03%ポイントの減少となっている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：年間を通して何回かにわたるイベントへの派遣依頼や、既存ユーザーからの複数の追加依頼など確実に数字が上がっている（人材派遣会社）。 □：年初は福袋や財布等が多少動いたが、それが落ち着いてきたら、消費は相変わらず慎重である（一般小売店［鞄・袋物］）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・単価はほぼ前年並みの状況で、来客数は伸びてきている。今後チラシ販促の状況にもよるが、このような状況が続く（スーパー）。
		○	・先行予約が前年比 115%と好調である（観光型ホテル）。
	企業動向関連	○ □	・現時点で取引量の増加、燃料費の価格下落と、環境的には良くなっている（輸送業）。 ・大型案件に動きがあり、回線の増加が期待されるが、売上増加への連動にはなお時間が掛かる（通信業）。
		◎ ▲	― ・円安や更なる金利上昇が影響する。また、原料肉類や副資材類が高値のまま推移している（食料品生産業）。
	雇用関連	○	・学生の求職活動に限って言えば、企業の採用枠は増加傾向を維持している。企業の業績が良いのか団塊の世代退職に伴う採用枠の増加なのか一概には言えないものの、求人数の増加は景気上向きの判断材料になる（学校［専門学校］）。
	その他の特徴コメント		○：観光客の先行予約が例年より少し増えているのと、ノンアルコール飲料の販売や料理をメインに据えるなどの飲酒運転取締り強化に対応できてきたので、例年並みは見込める（その他飲食［居酒屋］）。 ▲：卒業旅行の動きが悪くないとの分析があるが、まだ予約状況に反映していない（観光型ホテル）。

図表30　現状・先行き判断ＤＩの推移



（参考） 景気の現状水準判断ＤＩ

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 31　景気の現状水準判断ＤＩ

（ＤＩ）　年	2006					2007
月	8	9	10	11	12	1
合計	47.3	47.6	47.8	46.4	46.4	44.4
家計動向関連	45.3	44.8	44.9	43.3	43.7	41.3
小売関連	44.3	44.8	43.1	40.8	40.1	39.1
飲食関連	40.4	36.7	38.0	40.4	43.8	39.2
サービス関連	48.2	45.7	49.6	48.9	51.6	46.1
住宅関連	46.8	48.1	47.4	44.2	42.2	42.2
企業動向関連	47.6	49.9	50.4	49.7	50.1	47.1
製造業	46.5	49.3	50.8	49.9	50.9	45.9
非製造業	48.4	50.1	49.6	49.3	49.7	48.5
雇用関連	59.4	60.9	61.2	59.0	56.0	58.3

図表 32　景気の現状水準判断ＤＩ（各分野計）

（ＤＩ）　年	2006					2007
月	8	9	10	11	12	1
全国	47.3	47.6	47.8	46.4	46.4	44.4
北海道	44.6	46.2	47.2	41.9	43.9	44.2
東北	44.4	43.2	43.1	39.9	44.4	42.7
関東	46.6	47.0	49.0	45.7	44.7	44.9
北関東	45.0	43.5	46.3	42.8	43.2	40.4
南関東	47.5	49.2	50.6	47.5	45.6	47.7
東海	50.0	51.5	51.9	50.2	51.2	49.2
北陸	46.5	44.5	48.0	46.8	50.8	45.0
近畿	52.6	51.2	51.2	51.4	49.9	44.9
中国	46.6	50.4	47.3	49.3	47.5	45.8
四国	43.3	42.9	37.9	37.9	40.3	33.8
九州	44.2	46.2	45.5	48.3	42.7	41.0
沖縄	57.5	53.8	54.6	48.6	50.7	53.3

（注）景気の現状をとらえるには、景気の方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。